

岡山市の工業（平成 28 年）

平成 29 年工業統計調査

結果の概要

- 目 次 -

1 概要	2
2 産業中分類別の状況	4
3 行政区別の状況	8
4 行政区、産業中分類別の状況	10

- ・工業統計調査とは、我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や地方公共団体の行政施策のための基礎資料となるものです。
- ・この結果の概要は、「平成 29 年工業統計調査」における岡山市の調査結果の概要を取りまとめたものです。
- ・平成 29 年工業統計調査において、調査日を 12 月 31 日から翌年 6 月 1 日に変更したため、事業所数、従業者数については平成 29 年 6 月 1 日現在、現金給与総額、製造品出荷額等などの経理事項については平成 28 年 1 月～12 月の実績により調査しています。
- ・過去の数値については、「平成 23 年」及び「平成 27 年」は「経済センサスー活動調査」、それ以外は「工業統計調査」の数値であり、事業所数、従業者数は、「平成 23 年」は平成 24 年 2 月 1 日現在、「平成 27 年」は平成 28 年 6 月 1 日現在、その他の年次は表示年次の 12 月 31 日現在の数値です。また、製造品出荷額等、付加価値額については、表示年次における 1 年間の数値です。
- ・本文及び図表の数値は、それぞれに四捨五入して表示しているため、割合の合計や差の数値と割合の数値を合算、減算した値とは必ずしも一致しません。
- ・製造品出荷額等及び付加価値額の増減率、構成比等は、百万円未満を四捨五入した金額から算出しています。

1 概要

【従業者数は0.3%増加したが、事業所数、製造品出荷額等、付加価値額は減少】

平成29年6月1日現在の従業者4人以上の製造業の事業所数は793事業所で、前年に比べ131事業所(14.2%)減少し、従業者数は29,507人で、前年に比べ78人(0.3%)増加した。また、製造品出荷額等は1兆67億94百万円で376億92百万円(3.6%)減少し、付加価値額は3,586億49百万円で230億67百万円(6.0%)減少した。

平成22年以降の動向をみると、事業所数は平成23年の974事業所をピークに減少を続け、平成27年は上昇に転じたが、平成28年は再び減少し793事業所となった。

従業者数は、平成23年の29,363人をピークに減少を続けていたが、平成27年は上昇に転じ、平成28年も78人増加した。

製造品出荷額等は、平成23年の9,749億18百万円をピークに減少していたが、平成26年には増加に転じ、平成27年も増加が続いたが、平成28年は再び減少し、1兆67億94百万円となった。

付加価値額は、平成24年まで増加し、平成25年に一時減少したものの、平成26年、平成27年と再び増加したが、平成28年は減少に転じ、3,586億49百万円となった。

こうしたことから、平成22年を100とした指標では、平成28年は、事業所数92.7、従業者数104.1、製造品出荷額等111.1、付加価値額110.9となっている。

岡山市の製造業が岡山県内に占める割合は、事業所数24.2%、従業者数20.4%、製造品出荷額等14.2%、付加価値額19.8%となっており、製造品出荷額等以外は割合を下げている。

図1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移(従業者4人以上 平成22年=100)

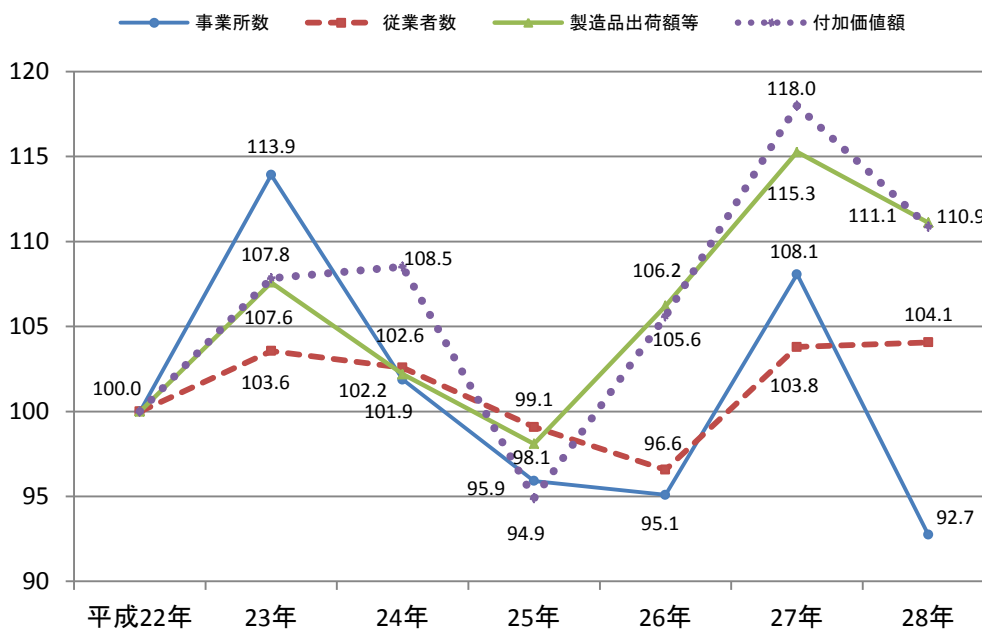


表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の推移(従業者4人以上の事業所)

年次	平成22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
事業所数(事業所)	855	974	871	820	813	924	793
対前年増減数	△ 44	119	△ 103	△ 51	△ 7	111	△ 131
対前年増減率(%)	△ 4.9	13.9	△ 10.6	△ 5.9	△ 0.9	13.7	△ 14.2
指数(平成22年=100)	100.0	113.9	101.9	95.9	95.1	108.1	92.7
岡山県	3,695	3,854	3,661	3,526	3,476	3,685	3,272
岡山市の割合(%)	23.1	25.3	23.8	23.3	23.4	25.1	24.2
従業者数(人)	28,353	29,363	29,085	28,093	27,379	29,429	29,507
対前年増減数	△ 687	1,010	△ 278	△ 992	△ 714	2,050	78
対前年増減率(%)	△ 2.4	3.6	△ 0.9	△ 3.4	△ 2.5	7.5	0.3
指数(平成22年=100)	100.0	103.6	102.6	99.1	96.6	103.8	104.1
岡山県	144,288	142,903	142,603	141,340	140,309	142,019	144,761
岡山市の割合(%)	19.7	20.5	20.4	19.9	19.5	20.7	20.4
製造品出荷額等(百万円)	906,122	974,918	925,987	888,826	962,395	1,044,486	1,006,794
対前年増減数	24,381	68,796	△ 48,931	△ 37,161	73,569	82,091	△ 37,692
対前年増減率(%)	2.8	7.6	△ 5.0	△ 4.0	8.3	8.5	△ 3.6
指数(平成22年=100)	100.0	107.6	102.2	98.1	106.2	115.3	111.1
岡山県	7,700,595	7,733,735	7,628,040	7,673,681	8,255,666	7,788,634	7,091,936
岡山市の割合(%)	11.8	12.6	12.1	11.6	11.7	13.4	14.2
付加価値額(百万円) 1)	323,491	348,865	351,051	306,962	341,580	381,716	358,649
対前年増減数	14,845	25,374	2,186	△ 44,089	34,618	40,136	△ 23,067
対前年増減率(%)	4.8	7.8	0.6	△ 12.6	11.3	11.8	△ 6.0
指数(平成22年=100)	100.0	107.8	108.5	94.9	105.6	118.0	110.9
岡山県	1,694,653	1,783,792	1,701,025	1,897,207	1,671,167	1,898,068	1,815,032
岡山市の割合(%)	19.1	19.6	20.6	16.2	20.4	20.1	19.8

注)「平成23年」及び「平成27年」は「経済センサス-活動調査」、それ以外は「工業統計調査」の数値である。

事業所数、従業者数は、「平成23年」は平成24年2月1日現在、「平成27年」及び「平成28年」は平成28年及び平成29年の6月1日現在、その他の年次は表示年次の12月31日現在の数値である。また、製造品出荷額等、付加価値額は、表示年次における1年間の数値である。

平成27年の事業所数、従業者数以外の項目は「平成28年経済センサス-活動調査」における「個人経営調査票」で把握した事業所は除く。

1)従業者29人以下の事業所については、粗付加価値額である。

2 産業中分類別の状況

(1)事業所数

【「食料品」「金属製品」「生産用機械器具」「印刷・同関連」「繊維」で全体の 55.6%を占める】

産業中分類別の事業所数をみると、「食料品製造業」が 99 事業所（構成比 12.5%）で最も多く、次いで「金属製品製造業」（97 事業所、12.2%）、「生産用機械器具製造業」（95 事業所、12.0%）、「印刷・同関連業」（82 事業所、10.3%）、「繊維工業」（68 事業所、8.6%）などとなっており、この 5 業種で全体の 55.6%を占めている。

前年と比較すると、「パルプ・紙・紙加工品製造業」「石油製品・石炭製品製造業」の 2 業種で事業所数が 2 事業所増加しているが、「食料品製造業」「印刷・同関連業」「生産用機械器具製造業」など 20 業種で 133 事業所減少している。

図2-1 産業中分類別事業所数の構成比

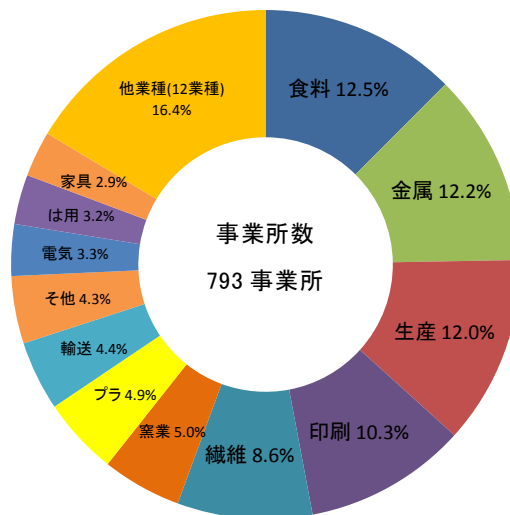


表2-1 産業中分類別事業所数の推移(従業員4人以上)

産業中分類	平成24年		25年		26年		27年		28年		構成比
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率				
総数	871	△ 10.6	820	△ 5.9	813	△ 0.9	924	13.7	793	△ 14.2	100.0
食料品製造業	107	△ 10.1	105	△ 1.9	100	△ 4.8	120	20.0	99	△ 17.5	12.5
飲料・たばこ・飼料製造業	19	18.8	16	△ 15.8	17	6.3	17	0.0	16	△ 5.9	2.0
繊維工業	88	△ 4.3	75	△ 14.8	75	0.0	77	2.7	68	△ 11.7	8.6
木材・木製品製造業(家具を除く)	19	△ 9.5	17	△ 10.5	16	△ 5.9	15	△ 6.3	14	△ 6.7	1.8
家具・装備品製造業	24	△ 20.0	21	△ 12.5	22	4.8	28	27.3	23	△ 17.9	2.9
パルプ・紙・紙加工品製造業	21	10.5	19	△ 9.5	19	0.0	18	△ 5.3	19	5.6	2.4
印刷・同関連業	92	△ 6.1	87	△ 5.4	90	3.4	98	8.9	82	△ 16.3	10.3
化学工業	24	4.3	21	△ 12.5	21	0.0	26	23.8	20	△ 23.1	2.5
石油製品・石炭製品製造業	4	△ 20.0	4	0.0	5	25.0	3	△ 40.0	4	33.3	0.5
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	40	△ 16.7	43	7.5	38	△ 11.6	39	2.6	39	0.0	4.9
ゴム製品製造業	17	△ 10.5	17	0.0	17	0.0	20	17.6	16	△ 20.0	2.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	3	△ 40.0	2	△ 33.3	2	0.0	3	50.0	2	△ 33.3	0.3
窯業・土石製品製造業	45	△ 4.3	43	△ 4.4	41	△ 4.7	45	9.8	40	△ 11.1	5.0
鉄鋼業	25	△ 13.8	29	16.0	21	△ 27.6	26	23.8	17	△ 34.6	2.1
非鉄金属製造業	8	△ 11.1	7	△ 12.5	7	0.0	9	28.6	7	△ 22.2	0.9
金属製品製造業	97	△ 15.7	90	△ 7.2	98	8.9	104	6.1	97	△ 6.7	12.2
はん用機械器具製造業	31	29.2	27	△ 12.9	27	0.0	31	14.8	25	△ 19.4	3.2
生産用機械器具製造業	91	△ 14.2	86	△ 5.5	90	4.7	110	22.2	95	△ 13.6	12.0
業務用機械器具製造業	8	△ 50.0	11	37.5	8	△ 27.3	12	50.0	9	△ 25.0	1.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	△ 20.0	4	0.0	6	50.0	5	△ 16.7	4	△ 20.0	0.5
電気機械器具製造業	25	△ 39.0	22	△ 12.0	22	0.0	33	50.0	26	△ 21.2	3.3
情報通信機械器具製造業	4	△ 33.3	3	△ 25.0	3	0.0	2	△ 33.3	2	0.0	0.3
輸送用機械器具製造業	40	8.1	36	△ 10.0	35	△ 2.8	42	20.0	35	△ 16.7	4.4
その他の製造業	35	△ 20.5	35	0.0	33	△ 5.7	41	24.2	34	△ 17.1	4.3

(2)従業者数

【「食料品」「印刷・同関連」「生産用機械器具」「繊維」「化学」で従業者数の53.6%を占める】

産業中分類別の従業者数は、「食料品製造業」が5,423人(構成比18.4%)で最も多く、次いで「印刷・同関連業」(3,515人、11.9%)、「生産用機械器具製造業」(2,714人、9.2%)、「繊維工業」(2,221人、7.5%)、「化学工業」(1,935人、6.6%)などとなっており、この5業種で全体の53.6%を占めている。

前年と比較すると、「プラスチック製品製造業」(533人)、「金属製品製造業」(169人)、「パルプ・紙・紙加工品製造業」(107人)など9業種で合計1,088人増加しているが、「印刷・同関連業」(△167人)、「繊維工業」(△155人)、「生産用機械器具製造業」(△139人)、「業務用機械器具製造業」(△106人)など15業種で1,010人減少している。

図2-2 産業中分類別従業者数の構成比

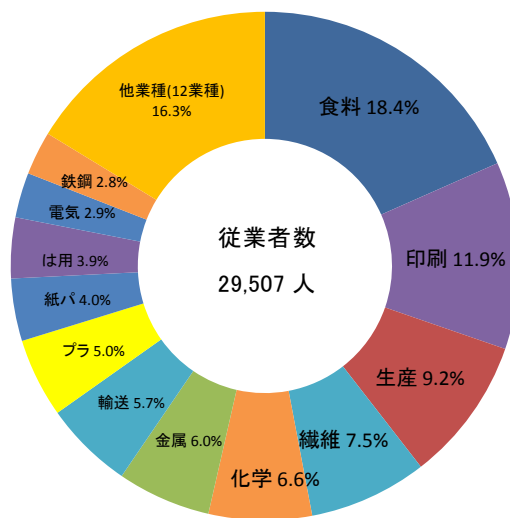


表2-2 産業中分類別従業者数の推移(従業者4人以上)

(単位:人、%)

産業中分類	平成24年		25年		26年		27年		28年		構成比
	対前年増減率	増減率	対前年増減率	増減率	対前年増減率	増減率	対前年増減率	増減率			
総数	29,085	△ 0.9	28,093	△ 3.4	27,379	△ 2.5	29,429	7.5	29,507	0.3	100.0
食料品製造業	4,509	△ 10.5	4,661	3.4	3,930	△ 15.7	5,338	35.8	5,423	1.6	18.4
飲料・たばこ・飼料製造業	528	2.3	493	△ 6.6	515	4.5	602	16.9	545	△ 9.5	1.8
繊維工業	3,549	12.5	3,316	△ 6.6	2,358	△ 28.9	2,376	0.8	2,221	△ 6.5	7.5
木材・木製品製造業(家具を除く)	424	△ 4.7	424	0.0	422	△ 0.5	381	△ 9.7	360	△ 5.5	1.2
家具・装備品製造業	310	△ 1.9	287	△ 7.4	291	1.4	339	16.5	317	△ 6.5	1.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,129	1.9	1,038	△ 8.1	1,008	△ 2.9	1,066	5.8	1,173	10.0	4.0
印刷・同関連業	3,691	14.8	3,615	△ 2.1	3,660	1.2	3,682	0.6	3,515	△ 4.5	11.9
化学工業	1,221	16.6	975	△ 20.1	1,801	84.7	1,879	4.3	1,935	3.0	6.6
石油製品・石炭製品製造業	31	△ 11.4	31	0.0	37	19.4	20	△ 45.9	33	65.0	0.1
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1,252	△ 6.8	1,344	7.3	1,408	4.8	954	△ 32.2	1,487	55.9	5.0
ゴム製品製造業	669	2.0	674	0.7	665	△ 1.3	583	△ 12.3	605	3.8	2.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	22	△ 29.0	17	△ 22.7	19	11.8	25	31.6	18	△ 28.0	0.1
窯業・土石製品製造業	847	△ 10.4	811	△ 4.3	741	△ 8.6	738	△ 0.4	707	△ 4.2	2.4
鉄鋼業	961	0.4	853	△ 11.2	837	△ 1.9	823	△ 1.7	818	△ 0.6	2.8
非鉄金属製造業	413	△ 16.4	364	△ 11.9	414	13.7	449	8.5	469	4.5	1.6
金属製品製造業	1,529	△ 17.6	1,534	0.3	1,669	8.8	1,588	△ 4.9	1,757	10.6	6.0
はん用機械器具製造業	1,077	17.2	1,075	△ 0.2	1,071	△ 0.4	1,216	13.5	1,138	△ 6.4	3.9
生産用機械器具製造業	2,902	△ 0.3	2,625	△ 9.5	2,666	1.6	2,853	7.0	2,714	△ 4.9	9.2
業務用機械器具製造業	248	△ 50.2	292	17.7	250	△ 14.4	365	46.0	259	△ 29.0	0.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	49	△ 19.7	46	△ 6.1	147	219.6	112	△ 23.8	96	△ 14.3	0.3
電気機械器具製造業	787	△ 30.8	732	△ 7.0	580	△ 20.8	937	61.6	846	△ 9.7	2.9
情報通信機械器具製造業	771	1.6	741	△ 3.9	841	13.5	770	△ 8.4	695	△ 9.7	2.4
輸送用機械器具製造業	1,538	30.6	1,503	△ 2.3	1,413	△ 6.0	1,590	12.5	1,673	5.2	5.7
その他の製造業	628	△ 15.4	642	2.2	636	△ 0.9	743	16.8	703	△ 5.4	2.4

(3)製造品出荷額等

【「食料品」「生産用機械器具」「飲料・たばこ・飼料」「印刷・同関連」「化学」で56.5%を占める】

産業中分類別の製造品出荷額等は、「食料品製造業」が1,414億57百万円(構成比14.1%)で最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」(1,202億6百万円、11.9%)、「飲料・たばこ・飼料製造業」(1,088億2百万円、10.8%)、「印刷・同関連業」(1,072億95百万円、10.7%)、「化学工業」(906億85百万円、9.0%)などとなっており、この5業種で全体の56.5%を占めている。

【「プラスチック製品」「生産用機械器具」など7業種で増、「印刷・同関連業」「化学」など15業種で減】

前年と比較すると、「プラスチック製品製造業」(297億29百万円)、「生産用機械器具製造業」(207億69百万円)など7業種で増加しているが、「印刷・同関連業」(354億40百万円)、「化学工業」(101億30百万円)など15業種では減少している。

図2-3 産業中分類別製造品出荷額等の構成比

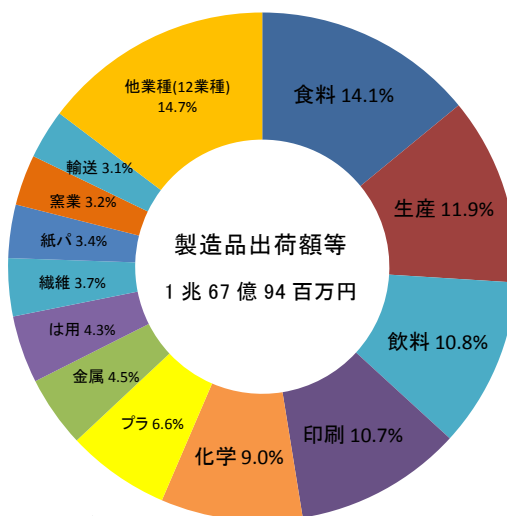


表2-3 産業中分類別製造品出荷額等の推移(従業者4人以上)

(単位:百万円、%)

産業中分類	平成24年		25年		26年		27年		28年		構成比
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率			
総数	925,987	△ 5.0	888,826	△ 4.0	962,395	8.3	1,044,486	8.5	1,006,794	△ 3.6	100.0
食料品製造業	119,001	△ 4.6	124,461	4.6	118,842	△ 4.5	146,836	23.6	141,457	△ 3.7	14.1
飲料・たばこ・飼料製造業	105,799	△ 21.2	98,792	△ 6.6	99,822	1.0	104,140	4.3	108,802	4.5	10.8
繊維工業	79,306	△ 9.1	73,781	△ 7.0	35,504	△ 51.9	45,535	28.3	37,063	△ 18.6	3.7
木材・木製品製造業(家具を除く)	13,043	0.6	14,319	9.8	15,886	10.9	15,150	△ 4.6	16,528	9.1	1.6
家具・装備品製造業	3,894	6.6	4,118	5.8	4,400	6.8	4,437	0.8	4,607	3.8	0.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	36,005	4.9	33,210	△ 7.8	31,001	△ 6.7	33,843	9.2	34,164	0.9	3.4
印刷・同関連業	129,231	△ 1.8	131,792	2.0	126,562	△ 4.0	142,735	12.8	107,295	△ 24.8	10.7
化学工業	52,258	30.1	37,704	△ 27.9	87,203	131.3	100,815	15.6	90,685	△ 10.0	9.0
石油製品・石炭製品製造業	1,962	132.5	2,093	6.7	2,271	8.5	871	△ 61.6	1,932	121.8	0.2
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	45,409	1.3	42,664	△ 6.0	54,390	27.5	36,378	△ 33.1	66,107	81.7	6.6
ゴム製品製造業	9,121	△ 0.2	8,274	△ 9.3	9,418	13.8	12,060	28.1	8,715	△ 27.7	0.9
なめし革・同製品・毛皮製造業	118	△ 41.6	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石製品製造業	30,456	3.3	29,410	△ 3.4	30,411	3.4	34,254	12.6	32,444	△ 5.3	3.2
鉄鋼業	32,513	25.4	30,253	△ 7.0	30,630	1.2	25,440	△ 16.9	24,138	△ 5.1	2.4
非鉄金属製造業	14,767	△ 38.8	11,648	△ 21.1	15,781	35.5	22,040	39.7	17,251	△ 21.7	1.7
金属製品製造業	40,206	△ 11.7	41,618	3.5	47,773	14.8	51,680	8.2	45,699	△ 11.6	4.5
はん用機械器具製造業	39,455	17.3	38,091	△ 3.5	44,029	15.6	46,255	5.1	43,244	△ 6.5	4.3
生産用機械器具製造業	74,576	△ 2.2	76,404	2.5	93,908	22.9	99,437	5.9	120,206	20.9	11.9
業務用機械器具製造業	3,285	△ 51.7	4,357	32.6	3,236	△ 25.7	4,829	49.2	3,531	△ 26.9	0.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	538	2.9	777	44.4	4,284	451.4	4,071	△ 5.0	3,658	△ 10.1	0.4
電気機械器具製造業	9,933	△ 37.4	9,621	△ 3.1	8,807	△ 8.5	16,683	89.4	14,097	△ 15.5	1.4
情報通信機械器具製造業	34,373	△ 26.5	X	X	X	X	X	X	X	X	X
輸送用機械器具製造業	28,413	36.4	24,495	△ 13.8	26,960	10.1	33,561	24.5	31,644	△ 5.7	3.1
その他の製造業	22,326	△ 11.2	23,876	6.9	23,906	0.1	29,240	22.3	23,202	△ 20.6	2.3

注)平成27年の値は「平成28年経済センサス-活動調査」における「個人経営調査票」で把握した事業所は除く。

(4)付加価値額

【「食料品」「印刷・同関連」「飲料・たばこ・飼料」「生産用機械器具」「化学」で60.1%を占める】

産業中分類別の付加価値額は、「食料品製造業」が621億65百万円(構成比17.3%)で最も多く、次いで「印刷・同関連業」(453億80百万円、12.7%)、「飲料・たばこ・飼料製造業」(439億76百万円、12.3%)、「生産用機械器具製造業」(323億58百万円、9.0%)、「化学工業」(315億83百万円、8.8%)などとなっており、この5業種で全体の60.1%を占めている。

【「生産用機械器具」「プラスチック製品」など5業種で増、「印刷・同関連業」「その他」など6業種で減】

前年と比較すると、「生産用機械器具製造業」(76億百万円)、「プラスチック製品製造業」(40億59百万円)など5業種で増加しているが、「印刷・同関連業」(90億41百万円)、「その他の製造業」(△52億52百万円)など17業種では減少している。

図2-4 産業中分類別付加価値額の構成比

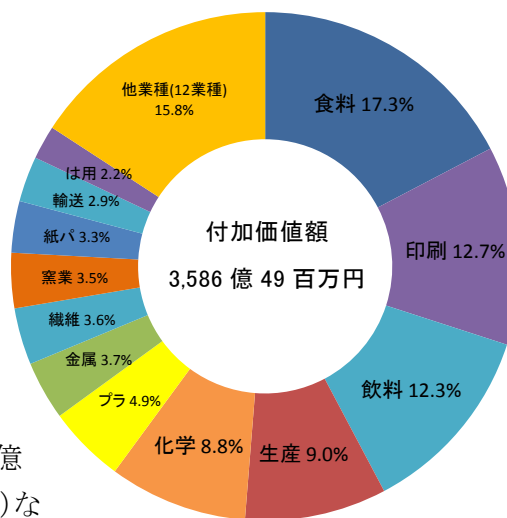


表2-4 産業中分類別付加価値額の推移(従業者4人以上)

(単位:百万円、%)

産業中分類	平成24年		25年		26年		27年		28年		構成比
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率			
総数	351,051	0.6	306,962	△12.6	341,580	11.3	381,716	11.8	358,649	△6.0	100.0
食料品製造業	43,638	△15.4	51,675	18.4	51,268	△0.8	63,520	23.9	62,165	△2.1	17.3
飲料・たばこ・飼料製造業	54,095	△21.6	43,121	△20.3	43,728	1.4	46,675	6.7	43,976	△5.8	12.3
繊維工業	28,357	26.1	14,446	△49.1	8,230	△43.0	17,137	108.2	12,958	△24.4	3.6
木材・木製品製造業(家具を除く)	2,666	△19.1	3,223	20.9	4,153	28.9	3,862	△7.0	3,558	△7.9	1.0
家具・装備品製造業	1,819	△6.3	1,961	7.8	2,065	5.3	2,136	3.4	2,011	△5.9	0.6
パルプ・紙・紙加工品製造業	11,687	2.8	12,002	2.7	10,576	△11.9	11,498	8.7	11,764	2.3	3.3
印刷・同関連業	52,063	42.4	52,415	0.7	47,952	△8.5	54,421	13.5	45,380	△16.6	12.7
化学工業	26,472	109.4	14,602	△44.8	27,525	88.5	29,721	8.0	31,583	6.3	8.8
石油製品・石炭製品製造業	372	37.3	293	△21.2	841	187.0	316	△62.4	433	37.0	0.1
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	18,317	△6.0	13,401	△26.8	17,530	30.8	13,575	△22.6	17,634	29.9	4.9
ゴム製品製造業	4,275	8.3	3,770	△11.8	4,714	25.0	5,594	18.7	3,580	△36.0	1.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	56	△38.5	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石製品製造業	12,757	△15.9	10,197	△20.1	10,986	7.7	16,076	46.3	12,580	△21.7	3.5
鉄鋼業	8,113	△20.2	5,642	△30.5	10,942	93.9	8,129	△25.7	7,612	△6.4	2.1
非鉄金属製造業	6,036	△20.2	4,402	△27.1	5,514	25.3	7,067	28.2	5,493	△22.3	1.5
金属製品製造業	13,910	△13.4	14,653	5.3	15,915	8.6	16,903	6.2	13,431	△20.5	3.7
はん用機械器具製造業	6,421	8.3	7,418	15.5	8,465	14.1	8,605	1.7	7,715	△10.3	2.2
生産用機械器具製造業	26,447	4.3	26,037	△1.6	32,330	24.2	24,699	△23.6	32,358	31.0	9.0
業務用機械器具製造業	1,753	△50.5	2,506	43.0	1,739	△30.6	2,286	31.5	1,927	△15.7	0.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	311	15.2	304	△2.3	1,916	530.3	1,712	△10.6	1,702	△0.6	0.5
電気機械器具製造業	4,038	△41.9	3,728	△7.7	3,757	0.8	7,523	100.2	7,395	△1.7	2.1
情報通信機械器具製造業	9,236	△30.1	X	X	X	X	X	X	X	X	X
輸送用機械器具製造業	12,491	40.6	10,757	△13.9	9,272	△13.8	13,555	46.2	10,375	△23.5	2.9
その他の製造業	5,721	88.0	6,489	13.4	7,444	14.7	10,321	38.6	5,069	△50.9	1.4

注)平成27年の値は「平成28年経済センサス-活動調査」における「個人経営調査票」で把握した事業所は除く。
従業者29人以下の事業所については、粗付加価値額である。

3 行政区別の状況

(1)事業所数

【事業所数は4区全てで減少】

行政区別の事業所数をみると、北区が 296 事業所(構成比 37.3%)で最も多く、次いで南区(236 事業所、29.8%)、東区(158 事業所、19.9%)、中区(103 事業所、13.0%)となっている。

前年と比較すると、全行政区で事業所数が減少しており、北区が 54 事業所、南区が 42 事業所、中区が 18 事業所、東区が 17 事業所減少している。減少率は北区が 15.4%で最も高く、次いで南区(15.1%)、中区(14.9%)、東区(9.7%)となっている。

図3-1 行政区別事業所数の構成比

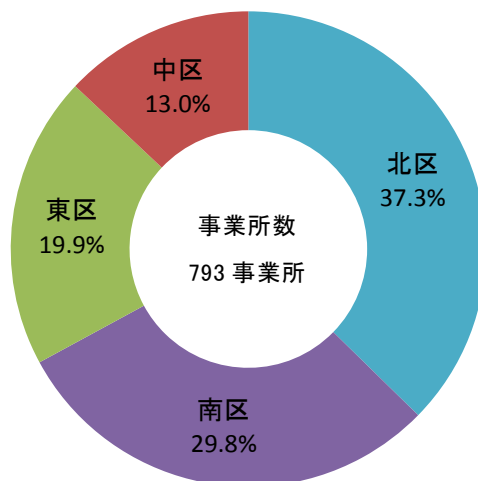


表3-1 行政区別事業所数の推移(従業者4人以上)

(単位:事業所、%)

行政区	平成24年		25年		26年		27年			28年		
	対前年増減率	増減率	対前年増減率	増減率	対前年増減率	増減率	対前年増減率	構成比	対前年増減率	増減率	構成比	
岡山市	871	△ 10.6	820	△ 5.9	813	△ 0.9	924	13.7	100.0	793	△ 14.2	100.0
北区	333	△ 8.5	312	△ 6.3	316	1.3	350	10.8	37.9	296	△ 15.4	37.3
中区	115	△ 14.8	108	△ 6.1	104	△ 3.7	121	16.3	13.1	103	△ 14.9	13.0
東区	160	△ 11.1	160	0.0	153	△ 4.4	175	14.4	18.9	158	△ 9.7	19.9
南区	263	△ 10.8	240	△ 8.7	240	0.0	278	15.8	30.1	236	△ 15.1	29.8

(2)従業者数

【従業者数は、北区、東区は増加、南区、中区は減少】

行政区別の従業者数は、北区が 10,075 人(構成比 34.1%)で最も多く、次いで東区(8,408 人、28.5%)、南区(7,432 人、25.2%)、中区(3,592 人、12.2%)となっている。

前年と比較すると、北区は 684 人(7.3%)、東区は 305 人(3.8%)の増加となっているのに対し、南区は 578 人(7.2%)、中区 333 人(8.5%)の減少となっている。

図3-2 行政区別従業者数の構成比

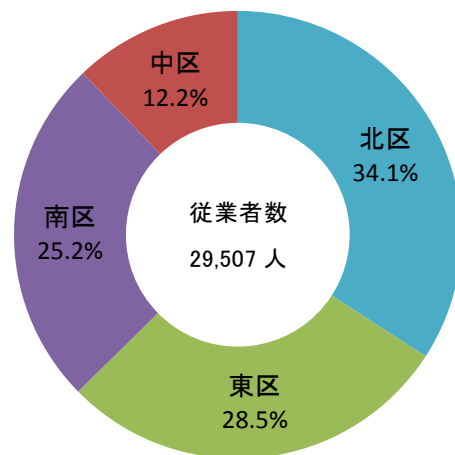


表3-2 行政区別従業者数の推移(従業者4人以上)

(単位:人、%)

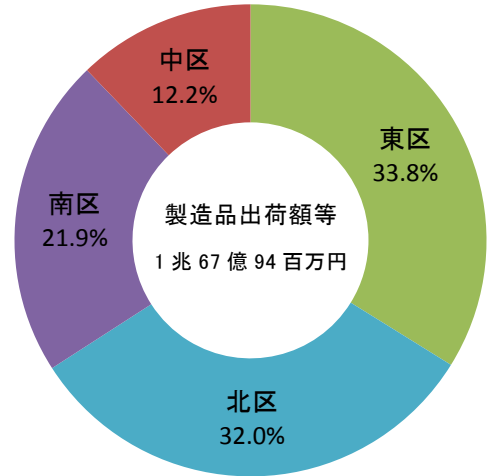
行政区	24年		25年		26年		27年			28年		
	対前年増減率	増減率	対前年増減率	増減率	対前年増減率	増減率	対前年増減率	構成比	対前年増減率	増減率	構成比	
岡山市	29,085	△ 0.9	28,093	△ 3.4	27,379	△ 2.5	29,429	7.5	100.0	29,507	0.3	100.0
北区	10,395	3.2	9,734	△ 6.4	10,305	5.9	9,391	△ 8.9	31.9	10,075	7.3	34.1
中区	4,010	8.5	3,751	△ 6.5	2,981	△ 20.5	3,925	31.7	13.3	3,592	△ 8.5	12.2
東区	7,425	△ 4.4	7,271	△ 2.1	7,284	0.2	8,103	11.2	27.5	8,408	3.8	28.5
南区	7,255	△ 7.4	7,337	1.1	6,809	△ 7.2	8,010	17.6	27.2	7,432	△ 7.2	25.2

(3) 製造品出荷額等

図3-3 行政区別製造品出荷額等の構成比

【製造品出荷額等は東区が最も多く、次いで北区】

行政区別の製造品出荷額等は、東区が3,407億63百万円(構成比33.8%)で最も多く、次いで北区(3,226億64百万円、32.0%)、南区(2,207億17百万円、21.9%)、中区(1,226億50百万円、12.2%)となっている。



【中区は増加、他の3区は減少】

前年と比較すると、製造品出荷額等は中区が11.9%増加しているのに対し、南区(△7.2%)、北区(△6.1%)、東区(△3.6%)は減少している。

表3-3 行政区別製造品出荷額等の推移(従業者4人以上)

(単位:百万円、%)

行政区	24年		25年		26年		27年			28年		
	対前年増減率	構成比	対前年増減率	構成比	対前年増減率	構成比	対前年増減率	構成比	対前年増減率	構成比		
岡山市	925,987	△ 5.0	888,826	△ 4.0	962,395	8.3	1,044,486	8.5	100.0	1,006,794	△ 3.6	100.0
北区	316,140	3.3	305,392	△ 3.4	334,043	9.4	343,458	2.8	32.9	322,664	△ 6.1	32.0
中区	82,478	0.0	87,062	5.6	90,102	3.5	109,629	21.7	10.5	122,650	11.9	12.2
東区	325,280	△ 10.6	306,546	△ 5.8	337,640	10.1	353,609	4.7	33.9	340,763	△ 3.6	33.8
南区	202,090	△ 9.2	189,826	△ 6.1	200,610	5.7	237,790	18.5	22.8	220,717	△ 7.2	21.9

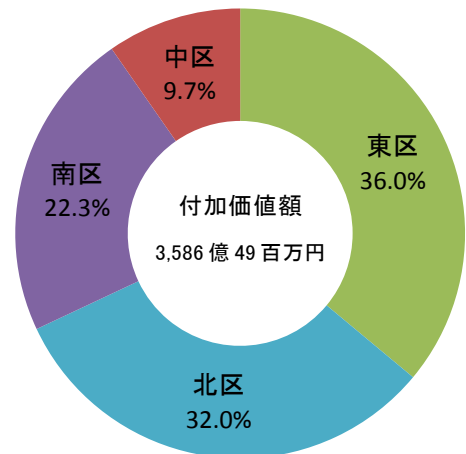
注)平成27年の値は「平成28年経済センサス活動調査」における「個人経営調査票」で把握した事業所は除く。

(4) 付加価値額

図3-4 行政区別付加価値額の構成比

【付加価値額は、東区、北区で減少】

付加価値額は、東区が1,292億78百万円(構成比36.0%)で最も多く、次いで北区(1,146億39百万円、32.0%)、南区(800億11百万円、22.3%)、中区(347億21百万円、9.7%)となっている。



【南区と中区は増加、北区と東区は減少】

前年と比較すると、付加価値額は、南区は0.3%、中区は0.1%の増加となっているが、北区は9.5%、東区は8.1%減少している。

表3-4 行政区別付加価値額の推移(従業者4人以上)

(単位:百万円、%)

行政区	24年		25年		26年		27年			28年		
	対前年増減率	構成比	対前年増減率	構成比	対前年増減率	構成比	対前年増減率	構成比	対前年増減率	構成比		
岡山市	351,051	0.6	306,962	△ 12.6	341,580	11.3	381,716	11.8	100.0	358,649	△ 6.0	100.0
北区	116,435	14.6	108,327	△ 7.0	122,379	13.0	126,667	3.5	33.2	114,639	△ 9.5	32.0
中区	27,003	△ 8.0	30,575	13.2	29,672	△ 3.0	34,673	16.9	9.1	34,721	0.1	9.7
東区	129,106	△ 6.9	108,563	△ 15.9	119,373	10.0	140,604	17.8	36.8	129,278	△ 8.1	36.0
南区	78,507	△ 0.8	59,497	△ 24.2	70,156	17.9	79,773	13.7	20.9	80,011	0.3	22.3

注)平成27年の値は「平成28年経済センサス活動調査」における「個人経営調査票」で把握した事業所は除く。

従業者29人以下の事業所については、粗付加価値額である。

4 行政区、産業中分類別の状況

(1)事業所数

【北区、中区は「食料品」、東区、南区は「金属製品」の事業所が最も多い】

行政区の産業中分類別事業所数をみると、北区では「食料品製造業」が 42 事業所(区の総数に対する構成比 14.2%)で最も多く、次いで「印刷・同関連業」(41 事業所、13.9%)、「金属製品製造業」(36 事業所、12.2%)、「生産用機械器具製造業」(32 事業所、10.8%)などとなっている。

中区では、「食料品製造業」が 23 事業所(22.3%)で最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」(14 事業所、13.6%)、「印刷・同関連業」(12 事業所、11.7%)などとなっている。

東区では、「金属製品製造業」、「生産用機械器具製造業」がともに 24 事業所(15.2%)で最も多く、次いで「繊維工業」(16 事業所、10.1%)などとなっている。

南区では、「金属製品製造業」が 28 事業所(11.9%)で最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」(25 事業所 10.6%)、「印刷・同関連業」(24 事業所、10.2%)、などとなっている。

図4-1 行政区、産業中分類別事業所数の構成比

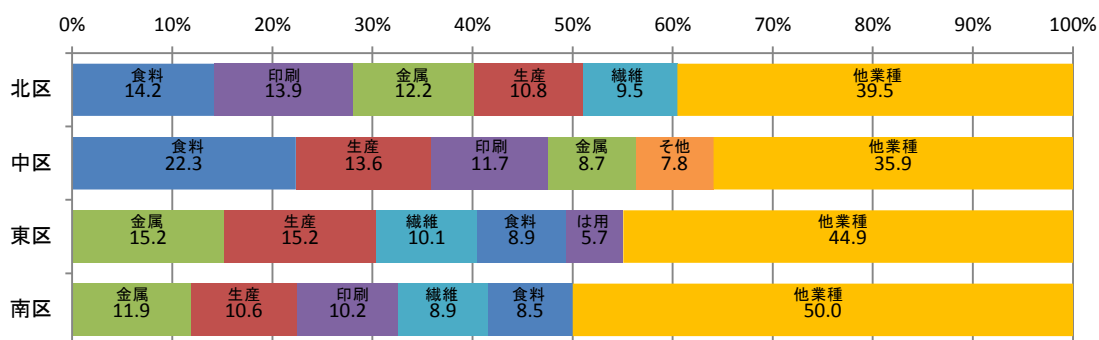


表4-1 行政区、産業中分類別事業所数(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	事業所数				構成比(区総数=100%)				行政区別構成比(市=100%)			
	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区
	(単位:事業所、%)											
総数	296	103	158	236	100.0	100.0	100.0	100.0	37.3	13.0	19.9	29.8
食料品製造業	42	23	14	20	14.2	22.3	8.9	8.5	42.4	23.2	14.1	20.2
飲料・たばこ・飼料製造業	5	2	5	4	1.7	1.9	3.2	1.7	31.3	12.5	31.3	25.0
繊維工業	28	3	16	21	9.5	2.9	10.1	8.9	41.2	4.4	23.5	30.9
木材・木製品製造業(家具を除く)	4	-	1	9	1.4	-	0.6	3.8	28.6	-	7.1	64.3
家具・装備品製造業	7	5	5	6	2.4	4.9	3.2	2.5	30.4	21.7	21.7	26.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	4	1	7	7	1.4	1.0	4.4	3.0	21.1	5.3	36.8	36.8
印刷・同関連業	41	12	5	24	13.9	11.7	3.2	10.2	50.0	14.6	6.1	29.3
化学工業	9	-	4	7	3.0	-	2.5	3.0	45.0	-	20.0	35.0
石油製品・石炭製品製造業	2	-	1	1	0.7	-	0.6	0.4	50.0	-	25.0	25.0
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	13	2	5	19	4.4	1.9	3.2	8.1	33.3	5.1	12.8	48.7
ゴム製品製造業	6	1	3	6	2.0	1.0	1.9	2.5	37.5	6.3	18.8	37.5
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1	-	-	0.3	1.0	-	-	50.0	50.0	-	-
窯業・土石製品製造業	17	5	6	12	5.7	4.9	3.8	5.1	42.5	12.5	15.0	30.0
鉄鋼業	5	4	2	6	1.7	3.9	1.3	2.5	29.4	23.5	11.8	35.3
非鉄金属製造業	-	-	3	4	-	-	1.9	1.7	-	-	42.9	57.1
金属製品製造業	36	9	24	28	12.2	8.7	15.2	11.9	37.1	9.3	24.7	28.9
はん用機械器具製造業	5	1	9	10	1.7	1.0	5.7	4.2	20.0	4.0	36.0	40.0
生産用機械器具製造業	32	14	24	25	10.8	13.6	15.2	10.6	33.7	14.7	25.3	26.3
業務用機械器具製造業	6	1	1	1	2.0	1.0	0.6	0.4	66.7	11.1	11.1	11.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	-	-	1	3	-	-	0.6	1.3	-	-	25.0	75.0
電気機械器具製造業	9	6	7	4	3.0	5.8	4.4	1.7	34.6	23.1	26.9	15.4
情報通信機械器具製造業	-	-	2	-	-	-	1.3	-	-	-	100.0	-
輸送用機械器具製造業	15	5	7	8	5.1	4.9	4.4	3.4	42.9	14.3	20.0	22.9
その他の製造業	9	8	6	11	3.0	7.8	3.8	4.7	26.5	23.5	17.6	32.4

(2)従業者数

【北区は「印刷・同関連」、中区、南区は「食料品」、東区は「繊維」の従業者数が最も多い】

産業中分類別従業者数をみると、北区では、「印刷・同関連業」が 2,191 人(区の総数に対する構成比 21.7%)で最も多く、次いで「食料品製造業」(1,586 人、15.7%)などとなっている。

中区では「食料品製造業」が最も多く4割を超え(1,446 人、40.3%)、次いで「生産用機械器具製造業」(643 人、17.9%)、「印刷・同関連業」(372 人、10.4%)などとなっており、この3業種で従業者数の7割近くを占めている。

東区では、「繊維工業」が946 人(11.3%)で最も多く、次いで「食料品製造業」(912 人、10.8%)、「はん用機械器具製造業」(827 人、9.8%)などとなっている。

南区では、「食料品製造業」が 1,479 人(19.9%)で最も多く、次いで「化学工業」(1,082 人、14.6%)などとなっている。

図4-2 行政区、産業中分類別従業者数の構成比

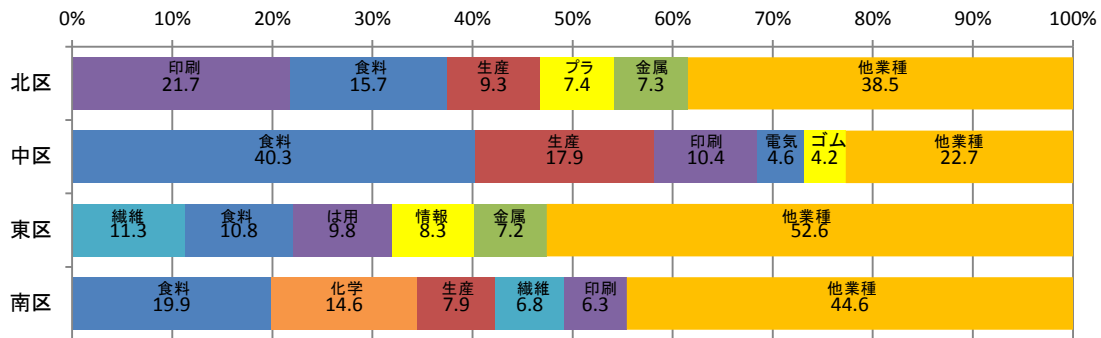


表4-2 行政区、産業中分類別従業者数(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	従業者数				構成比(区総数=100%)				行政区別構成比(市=100%)			
	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区
	総数	10,075	3,592	8,408	7,432	100.0	100.0	100.0	100.0	34.1	12.2	28.5
食料品製造業	1,586	1,446	912	1,479	15.7	40.3	10.8	19.9	29.2	26.7	16.8	27.3
飲料・たばこ・飼料製造業	41	46	383	75	0.4	1.3	4.6	1.0	7.5	8.4	70.3	13.8
繊維工業	650	119	946	506	6.5	3.3	11.3	6.8	29.3	5.4	42.6	22.8
木材・木製品製造業(家具を除く)	66	-	30	264	0.7	-	0.4	3.6	18.3	-	8.3	73.3
家具・装備品製造業	79	34	111	93	0.8	0.9	1.3	1.3	24.9	10.7	35.0	29.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	322	74	436	341	3.2	2.1	5.2	4.6	27.5	6.3	37.2	29.1
印刷・同関連業	2,191	372	484	468	21.7	10.4	5.8	6.3	62.3	10.6	13.8	13.3
化学工業	336	-	517	1,082	3.3	-	6.1	14.6	17.4	-	26.7	55.9
石油製品・石炭製品製造業	12	-	6	15	0.1	-	0.1	0.2	36.4	-	18.2	45.5
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	749	46	263	429	7.4	1.3	3.1	5.8	50.4	3.1	17.7	28.9
ゴム製品製造業	276	150	84	95	2.7	4.2	1.0	1.3	45.6	24.8	13.9	15.7
なめし革・同製品・毛皮製造業	6	12	-	-	0.1	0.3	-	-	33.3	66.7	-	-
窯業・土石製品製造業	236	55	98	318	2.3	1.5	1.2	4.3	33.4	7.8	13.9	45.0
鉄鋼業	413	53	30	322	4.1	1.5	0.4	4.3	50.5	6.5	3.7	39.4
非鉄金属製造業	-	-	335	134	-	-	4.0	1.8	-	-	71.4	28.6
金属製品製造業	740	134	607	276	7.3	3.7	7.2	3.7	42.1	7.6	34.5	15.7
はん用機械器具製造業	194	7	827	110	1.9	0.2	9.8	1.5	17.0	0.6	72.7	9.7
生産用機械器具製造業	934	643	552	585	9.3	17.9	6.6	7.9	34.4	23.7	20.3	21.6
業務用機械器具製造業	119	25	32	83	1.2	0.7	0.4	1.1	45.9	9.7	12.4	32.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	-	-	14	82	-	-	0.2	1.1	-	-	14.6	85.4
電気機械器具製造業	267	166	347	66	2.7	4.6	4.1	0.9	31.6	19.6	41.0	7.8
情報通信機械器具製造業	-	-	695	-	-	-	8.3	-	-	-	100.0	-
輸送用機械器具製造業	704	138	399	432	7.0	3.8	4.7	5.8	42.1	8.2	23.8	25.8
その他の製造業	154	72	300	177	1.5	2.0	3.6	2.4	21.9	10.2	42.7	25.2

(3)製造品出荷額等

【北区は「印刷・同関連」、中区は「生産用機械器具」、東区は「飲料・たばこ・飼料」、南区は「化学」の製造品出荷額等が最も多い】

産業中分類別製造品出荷額等は、北区では、「印刷・同関連業」が793億21百万円(24.6%)で最も多く、次いで「食料品製造業」(636億58百万円、19.7%)、「プラスチック製品製造業」(505億30百万円、15.7%)などとなっており、この3業種で6割を占めている。

中区では、「生産用機械器具製造業」が618億71万円(50.4%)で半数を超え、次いで「食料品製造業」(349億18万円、28.5%)などとなっており、この2業種で8割近くを占めている。

東区では、「飲料・たばこ・飼料製造業」が1,057億50百万円(31.0%)で最も多く、次いで「はん用機械器具製造業」(382億50万円、11.2%)などとなっている。

南区では、「化学工業」が591億94万円(26.8%)で最も多く、次いで「窯業・土石製品製造業」(231億32百万円、10.5%)、「食料品製造業」(203億72百万円、9.2%)などとなっている。

図4-3 行政区、産業中分類別製造品出荷額等の構成比

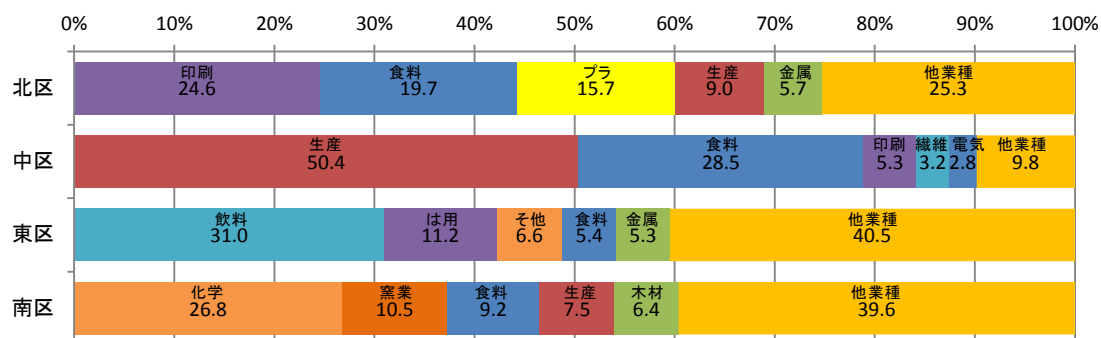


表4-3 行政区、産業中分類別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	製造品出荷額等				構成比(区総数=100%)				行政区別構成比(市=100%)			
	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区
	(単位:百万円、%)											
総数	322,664	122,650	340,763	220,717	100.0	100.0	100.0	100.0	32.0	12.2	33.8	21.9
食料品製造業	63,658	34,918	22,509	20,372	19.7	28.5	6.6	9.2	45.0	24.7	15.9	14.4
飲料・たばこ・飼料製造業	1,484	X	105,750	X	0.5	X	31.0	X	1.4	X	97.2	X
繊維工業	5,787	3,885	15,816	11,576	1.8	3.2	4.6	5.2	15.6	10.5	42.7	31.2
木材・木製品製造業(家具を除く)	X	-	X	14,024	X	-	X	6.4	X	-	X	84.8
家具・装備品製造業	1,007	292	1,996	1,311	0.3	0.2	0.6	0.6	21.9	6.3	43.3	28.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	X	X	8,330	13,881	X	X	2.4	6.3	X	X	24.4	40.6
印刷・同関連業	79,321	6,520	13,544	7,912	24.6	5.3	4.0	3.6	73.9	6.1	12.6	7.4
化学工業	13,244	-	18,247	59,194	4.1	-	5.4	26.8	14.6	-	20.1	65.3
石油製品・石炭製品製造業	X	-	X	X	X	-	X	X	X	-	X	X
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	50,530	X	X	8,448	15.7	X	X	3.8	76.4	X	X	12.8
ゴム製品製造業	4,523	X	X	1,465	1.4	X	X	0.7	51.9	X	X	16.8
なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	-	-	X	X	-	-	X	X	-	-
窯業・土石製品製造業	5,725	1,543	2,044	23,132	1.8	1.3	0.6	10.5	17.6	4.8	6.3	71.3
鉄鋼業	14,310	X	X	8,052	4.4	X	X	3.6	59.3	X	X	33.4
非鉄金属製造業	-	-	8,943	8,308	-	-	2.6	3.8	-	-	51.8	48.2
金属製品製造業	18,498	1,867	18,189	7,145	5.7	1.5	5.3	3.2	40.5	4.1	39.8	15.6
はん用機械器具製造業	X	X	38,250	1,791	X	X	11.2	0.8	X	X	88.5	4.1
生産用機械器具製造業	28,882	61,871	12,883	16,571	9.0	50.4	3.8	7.5	24.0	51.5	10.7	13.8
業務用機械器具製造業	1,741	X	X	X	0.5	X	X	X	49.3	X	X	X
電子部品・デバイス・電子回路製造業	-	-	X	X	-	-	X	X	-	-	X	X
電気機械器具製造業	3,185	3,485	6,506	921	1.0	2.8	1.9	0.4	22.6	24.7	46.2	6.5
情報通信機械器具製造業	-	-	X	-	-	-	X	-	-	-	X	-
輸送用機械器具製造業	12,638	2,490	9,174	7,341	3.9	2.0	2.7	3.3	39.9	7.9	29.0	23.2
その他の製造業	2,309	1,133	16,434	3,326	0.7	0.9	4.8	1.5	10.0	4.9	70.8	14.3

(4)付加価値額

【北区は「印刷・同関連」、中区は「食料品」、東区は「飲料・たばこ・飼料」、南区は「化学」が最も多い】

産業中分類別付加価値額は、北区では、「印刷・同関連業」が307億16億円(26.8%)で最も多く、次いで「食料品製造業」(278億70万円、24.3%)となっており、この2業種で半数以上を占めている。

中区では「食料品製造業」が159億69億円(46.0%)で最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」(99億50万円、28.7%)などとなっており、この2業種で4分の3を占めている。

東区では、「飲料・たばこ・飼料製造業」が429億40百万円(33.2%)で最も多く、次いで「食料品製造業」(109億57万円、8.5%)などとなっている。

南区では、「化学工業」が190億18万円(23.8%)で最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」(86億39百万円、10.8%)、「窯業・土石製品製造業」(84億27百万円、10.5%)などとなっている。

図4-4 行政区、産業中分類別付加価値額の構成比

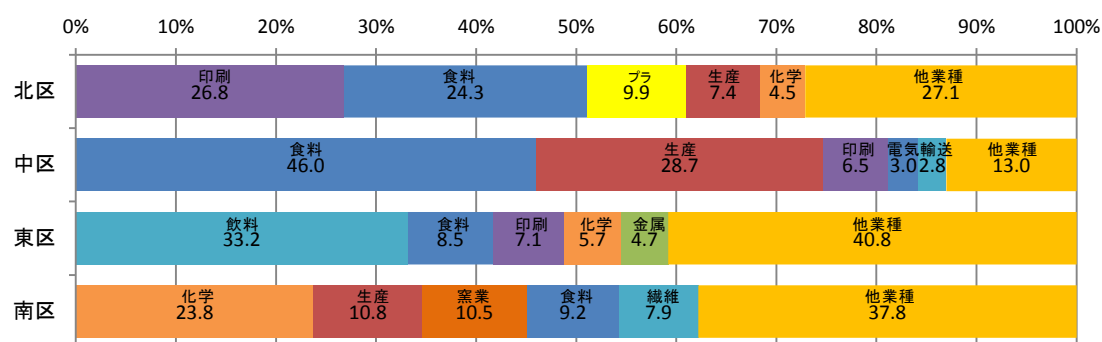


表4-4 行政区、産業中分類別付加価値額値額(従業者4人以上の事業所)

(単位:百万円、%)

産業中分類	付加価値額				構成比(区総数=100%)				行政区別構成比(市=100%)			
	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区
総数	114,639	34,721	129,278	80,011	100.0	100.0	100.0	100.0	32.0	9.7	36.0	22.3
食料品製造業	27,870	15,969	10,957	7,369	24.3	46.0	8.5	9.2	44.8	25.7	17.6	11.9
飲料・たばこ・飼料製造業	315	X	42,940	X	0.3	X	33.2	X	0.7	X	97.6	X
繊維工業	3,200	541	2,857	6,359	2.8	1.6	2.2	7.9	24.7	4.2	22.0	49.1
木材・木製品製造業(家具を除く)	X	-	X	2,438	X	-	X	3.0	X	-	X	68.5
家具・装備品製造業	496	161	771	584	0.4	0.5	0.6	0.7	24.7	8.0	38.3	29.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	X	X	2,520	4,818	X	X	1.9	6.0	X	X	21.4	41.0
印刷・同関連業	30,716	2,249	9,210	3,204	26.8	6.5	7.1	4.0	67.7	5.0	20.3	7.1
化学工業	5,199	-	7,367	19,018	4.5	-	5.7	23.8	16.5	-	23.3	60.2
石油製品・石炭製品製造業	X	-	X	X	X	-	X	X	X	-	X	X
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	11,304	X	X	3,260	9.9	X	X	4.1	64.1	X	X	18.5
ゴム製品製造業	2,092	X	X	749	1.8	X	X	0.9	58.4	X	X	20.9
なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	-	-	X	X	-	-	X	X	-	-
窯業・土石製品製造業	2,582	413	1,158	8,427	2.3	1.2	0.9	10.5	20.5	3.3	9.2	67.0
鉄鋼業	3,604	X	X	3,242	3.1	X	X	4.1	47.3	X	X	42.6
非鉄金属製造業	-	-	2,524	2,969	-	-	2.0	3.7	-	-	45.9	54.1
金属製品製造業	4,347	883	6,095	2,106	3.8	2.5	4.7	2.6	32.4	6.6	45.4	15.7
はん用機械器具製造業	X	X	5,872	899	X	X	4.5	1.1	X	X	76.1	11.7
生産用機械器具製造業	8,432	9,950	5,337	8,639	7.4	28.7	4.1	10.8	26.1	30.7	16.5	26.7
業務用機械器具製造業	807	X	X	X	0.7	X	X	X	41.9	X	X	X
電子部品・デバイス・電子回路製造業	-	-	X	X	-	-	X	X	-	-	X	X
電気機械器具製造業	1,582	1,031	4,452	330	1.4	3.0	3.4	0.4	21.4	13.9	60.2	4.5
情報通信機械器具製造業	-	-	X	-	-	-	X	-	-	-	X	-
輸送用機械器具製造業	5,000	966	2,907	1,501	4.4	2.8	2.2	1.9	48.2	9.3	28.0	14.5
その他の製造業	1,064	435	2,225	1,345	0.9	1.3	1.7	1.7	21.0	8.6	43.9	26.5

注) 従業者29人以下の事業所については、租付加価値額である。

【「食料品」は北区と中区で約7割、「印刷」は北区が3分の2以上、「飲料・たばこ・飼料」は東区が、「化学」は南区と東区で8割以上】

付加価値額について、主な産業中分類の行政区別構成比をみると、「食料品製造業」では北区が44.8%、中区が25.7%で、この2区で約7割となっている。

「印刷・同関連業」は北区が67.7%で、3分の2以上を占めている。

「飲料・たばこ・飼料製造業」は東区が97.6%で、本市の「飲料・たばこ・飼料製造業」の付加価値額のほとんどを東区が占めている。

「化学工業」は南区が60.2%、東区が23.2%となっており、この2区で8割以上となっている。

図5 主な産業の行政区別付加価値額の構成比

